

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 41-1		都道府県名：兵庫県			覚書を締結した市町村等名：宝塚市			
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：		宝塚市全域		世帯数 ^{※1} ：	91,737	人口 ^{※1} ：	225,700	
事業協力年度 ^{※2} ：		(H21)・(H22)・(H23)・H24・H25・H26						
防止事業				引渡事業				
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年10月1日～平成22年12月31日		
	内容	・防止看板の作成と設置 ・監視カメラの設置			内容	職員が回収し、各清掃事務所に一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
H23	実施期間	平成23年2月1日～平成24年1月31日			実施期間	平成23年11月1日～平成24年1月31日		
	内容	・防止看板の作成と設置 ・監視カメラの設置			内容	職員が回収し、各清掃事務所に一時保管後、委託業者が指定引取場所に輸送する。		
H24	実施した自主事業							
	内容	・防止看板の設置 ・監視カメラの設置 ・美化パトロールの実施						
品目		エアコン	ブラウン管式テレビ	液晶式及びプラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機	合計	
H22	引渡事業の実績(台)	1	26	0	15	2	44	
H23	引渡事業の実績(台)	1	40	0	2	1	44	
費目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業				引渡事業		合計
		設備費	労務費	その他経費	小計	撤去等費用	再商品化等料金	小計
H22	^{※3} ①確定上限額(千円)	1,395	0	0		0	161	
	②事業に要した費用(千円)	1,161	0	0	1,161	0	139	139
	交付した助成額(千円)				580	0	139	139
H23	^{※3} ①確定上限額(千円)	925	0	0		0	99	
	②事業に要した費用(千円)	817	0	0	817	0	110	110
	交付した助成額(千円)				408	0	99	99

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22、23年度協力事業において市町村等が掲げた平成23、24年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22、23年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

<平成25年12月16日実施>

第三者委員会

No. 41-2	都道府県名：兵庫県	覚書を締結した市町村等名：宝塚市
事業協力年度	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

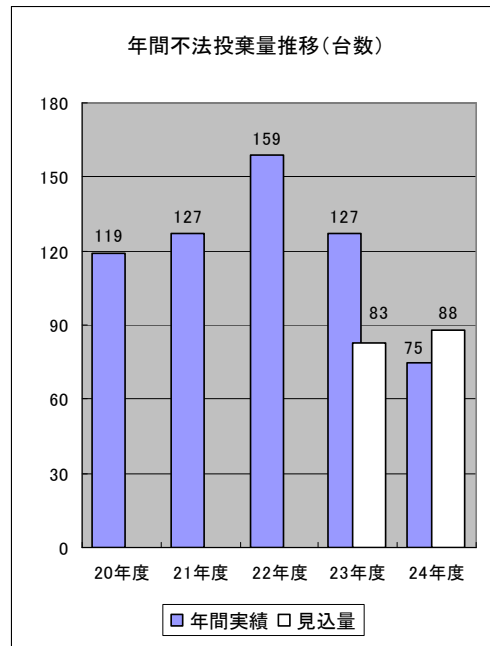
平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量119台に対する平成23年度の削減率を30.3%（年間不法投棄発見量83台）と見込んでいたが、同発見量は127台で、平成20年度に対し6.7%増となった。

ロ. 平成23年度事業による平成24年度見込み達成状況

平成23年度事業実施による成果として、平成21年度の特定廃棄物の不法投棄発見量127台に対する平成24年度の削減率を30.7%（年間不法投棄発見量88台）と見込んでいたが、同発見量は75台で、平成21年度に対し40.9%と減った。

ハ. 平成20年度以降の推移状況

平成22年度まで増加したが、平成23年度以降減少傾向である。



見込量:23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。24年度は応募申請書に記載された年間見込み台数。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成22年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（6月30枚）
- ・監視カメラの設置（12月3台）

②引渡事業について

11月16台、12月28台、計44台を引渡した。

ロ. 平成23年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（線越在庫14枚、40枚作成、2月～1月40枚設置）
- ・監視カメラの設置（7月2台）

②引渡事業について

11月11台、12月33台、計44台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

平成24年度

①実施状況

- ・防止看板の設置（23枚）
- ・監視カメラの設置（3台）
- ・美化パトロールの実施（3名、191回）

②成果等

看板、監視カメラ及び美化パトロールの実施により、特定廃棄物の不法投棄が前年比4.1%減の75台であった。

IV. 事業の評価等

平成22年度、監視カメラの設置が事業終了直前であり、その年度での防止効果が薄かったと考えられる。

平成23年度、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込みは未達成であった。

平成23年度事業実施の結果として、平成24年度不法投棄削減見込みを達成した。